

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	各種統計事務		整理番号	1302-029		
第2次 総合計画体系	政策目標	該当なし	担当部署	企画課		
	分野別施策		所属長	谷藤 哲也		
	主な施策		電話番号	82-6302		
根拠法令等	統計法					
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	不明	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	令和4年就業構造基本調査⇒調査期日において市区町村長が選定した抽出単位に居住する15歳以上の世帯員を対象とする。 令和4年経済センサス調査区管理⇒調査区情報を調査し、変更があれば更新する。	対象者	町内事業所及び町内住民全体
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	国等から依頼された本町の様々な統計調査を行い、それらを数値化し今後の行政施策に反映させる。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で事務事業を行ったか	<p>令和4年就業構造基本調査 ⇒ 統計法に基づく基幹統計「就業構造基本統計」を作成するための統計調査であり国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。任命された調査員が各担当調査区を訪問し、対象世帯に対して回答を依頼した。回答方法はインターネット、郵送、調査員への提出の3方法とした。</p> <p>令和4年経済センサス調査区管理 ⇒ 経済センサスの実施にあたり、調査区及び母集団情報を最新の情報に整備することを目的とする。</p> <p>令和5年住宅・土地統計調査単位区設定 ⇒ 令和5年住宅・土地統計調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。</p>		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	<p>令和4年就業構造基本調査 ⇒ 調査員11名で調査した。</p> <p>令和4年経済センサス調査区管理 ⇒ 調査区境界で、事業所が分断されている等、調査区地図の修正が必要な場合に適宜修正を行った。</p> <p>令和5年住宅・土地統計調査単位区設定 ⇒ 指導員2名で、対象地区の实地踏査を行った。</p>		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度	令和4年度(評価対象年度)	令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	926,787 うち繰越分↓ 0	636,162 うち繰越分↓ 0	424,000 うち繰越分↓ 0	
財源内訳	国庫支出金(a)			
	県支出金(b)	894,000	611,410	420,000
	地方債(c)			
	その他(d)			
	うち受益者負担			
	一般財源(e)	32,787	24,752	4,000
特定財源の名称・金額	統計調査費県委託金 611,410円(就業構造基本調査 557,410円 令和4年経済センサス調査区管理 4,000円 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定 50,000円)			
令和4年度経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査費 指導員報酬 71,370円 調査員報酬 405,570円 費用弁償 37,710円 通信運搬費 27,879円 消耗品費 93,633円			
備考				